



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 関西電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩根 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂田 道哉

TEL 06-6441-8821

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,361,308	1.0	168,800	31.5	187,548	38.3	135,912	60.4
2019年3月期第3四半期	2,384,214	5.6	128,413	33.5	135,642	28.6	84,743	38.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 148,906百万円 (140.9%) 2019年3月期第3四半期 61,811百万円 (63.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	152.17	
2019年3月期第3四半期	94.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,456,260	1,655,448	21.7
2019年3月期	7,257,363	1,532,946	20.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,617,549百万円 2019年3月期 1,514,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250,000	1.7	200,000	2.4	200,000	1.8	140,000	21.7	156.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	938,733,028 株	2019年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	45,574,977 株	2019年3月期	45,561,730 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	893,166,532 株	2019年3月期3Q	893,262,630 株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2020年3月期3Q 137,733株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第三者委員会の設置)

当社の役員等が社外の関係者から金品等を受け取っていた問題につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くのみなさまに、多大なご迷惑をお掛けし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社は、本件を厳粛に受け止め、会社から独立した中立・公正な社外委員のみで構成される第三者委員会を設置しました。

なお、この第三者委員会は、日本弁護士連合会「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」(企業等において不祥事が発生した場合に、徹底した調査を実施した上で、原因を分析し、具体的な再発防止策等を提言するため、独立した委員のみをもって構成され、設置される第三者委員会について、日本弁護士連合会が2010年に策定したガイドライン)に準拠して設置、運営されるものです。

現在、この第三者委員会では、客観的かつ徹底的な調査を行っていただいておりますが、原因究明、再発防止について審議のうえ、当社に報告いただくこととしており、その内容については、速やかにお知らせする予定です。

当社といたしましては、第三者委員会の調査に真摯に対応するとともに、再発防止に努めながら信頼回復に全力を尽くしてまいります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2020年1月31日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,710,000	△3.1	130,000	△3.0	130,000	△0.4	95,000	8.7	106.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
	(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
	(2) 連結財政状態に関する説明.....	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	
	(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、電灯分野において、需要数の減少等があったことなどから、小売販売電力量は、840億kWhと前年同期に比べて2.5%減少しました。

収入面では、ガス・その他エネルギー事業や生活・ビジネスソリューション事業の売上高が増加したものの、電気事業において、小売販売電力量の減少や電気料金の値下げにより電灯電力料収入が減少したことに加え、地帯間・他社販売電力量の減少により地帯間・他社販売電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,361,308百万円と、前年同期に比べて22,905百万円の減収(△1.0%)となりました。

一方、支出面では、ガス・その他エネルギー事業や生活・ビジネスソリューション事業の売上の増加に伴い費用が増加したものの、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、小売販売電力量および地帯間・他社販売電力量の減少などにより燃料費が減少したことや、減価償却方法の変更等により減価償却費が減少したことなどから、営業費用は2,192,508百万円と、前年同期に比べて63,292百万円の減少(△2.8%)となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期(累計)	2020年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
			増	減
売上高	2,384,214	2,361,308	△22,905	△1.0%
営業利益	128,413	168,800	40,386	31.5%
経常利益	135,642	187,548	51,906	38.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	84,743	135,912	51,169	60.4%

【総販売電力量(小売、地帯間・他社計)】

(単位：百万kWh)

	2019年3月期 第3四半期(累計)	2020年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
			増	減
総販売電力量(小売、地帯間・他社計)	96,824	91,034	△5,791	△6.0%
小売販売電力量	86,204	84,009	△2,195	△2.5%
電 灯	26,037	24,191	△1,846	△7.1%
電 力	60,168	59,818	△349	△0.6%
地帯間・他社販売電力量	10,620	7,025	△3,595	△33.9%

(注) 1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2. 期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

（2）連結財政状態に関する説明

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことや現金及び預金などが増加したことなどから、前年度末に比べて198,896百万円増加（+2.7%）し、7,456,260百万円となりました。

負債は、工事代金等の支払いにより支払手形及び買掛金などが減少したものの、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて76,394百万円増加（+1.3%）し、5,800,812百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益（135,912百万円）を計上したことなどから、前年度末に比べて122,501百万円増加（+8.0%）し、1,655,448百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて0.8%増加し、21.7%となりました。

（単位：百万円）

科 目	2019年3月期末	2020年3月期 第3四半期末	増 減	
資 産	7,257,363	7,456,260	198,896	2.7%
負 債 (うち有利子負債)	5,724,417 (3,853,472)	5,800,812 (4,035,947)	76,394 (182,475)	1.3% (4.7%)
純 資 産	1,532,946	1,655,448	122,501	8.0%

自己資本比率	20.9%	21.7%	0.8%
--------	-------	-------	------

（単位：百万円）

	2019年3月期 第3四半期(累計)	2020年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	271,702	291,401	19,699	7.3%
減 価 償 却 費	245,690	202,600	△43,090	△17.5%

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想（連結・個別）は、2019年10月28日に公表しました数値から修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産	6,426,676	6,517,487
電気事業固定資産	3,175,092	3,147,405
水力発電設備	287,637	301,291
汽力発電設備	374,364	350,124
原子力発電設備	390,501	383,502
送電設備	790,303	785,550
変電設備	407,612	407,079
配電設備	803,893	805,882
業務設備	100,211	93,860
その他の電気事業固定資産	20,567	20,113
その他の固定資産	827,236	817,537
固定資産仮勘定	709,077	775,798
建設仮勘定及び除却仮勘定	579,917	645,971
原子力廃止関連仮勘定	73,025	67,035
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	56,134	62,791
核燃料	506,278	502,163
装荷核燃料	69,576	67,546
加工中等核燃料	436,702	434,617
投資その他の資産	1,208,991	1,274,583
長期投資	337,233	346,088
関係会社長期投資	456,672	523,084
繰延税金資産	372,906	348,202
その他	44,650	59,991
貸倒引当金（貸方）	△2,471	△2,784
流動資産	830,687	938,772
現金及び預金	180,628	283,113
受取手形及び売掛金	312,519	282,006
たな卸資産	163,937	164,898
その他	176,133	210,879
貸倒引当金（貸方）	△2,531	△2,125
資産合計	7,257,363	7,456,260

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,062,102	4,289,946
社債	1,060,282	1,114,200
長期借入金	1,864,563	2,036,786
退職給付に係る負債	369,472	365,959
資産除去債務	501,354	505,028
繰延税金負債	1,831	955
その他	264,598	267,016
流動負債	1,633,925	1,483,656
1年以内に期限到来の固定負債	532,364	589,610
短期借入金	146,096	145,298
コマーシャル・ペーパー	270,000	168,000
支払手形及び買掛金	125,429	86,835
未払税金	66,875	72,228
災害復旧費用引当金	2,104	591
その他	491,055	421,091
特別法上の引当金	28,389	27,209
濁水準備引当金	28,389	27,209
負債合計	5,724,417	5,800,812
株主資本	1,438,839	1,528,587
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,656	66,658
利益剰余金	979,669	1,069,428
自己株式	△96,806	△96,820
その他の包括利益累計額	75,404	88,961
その他有価証券評価差額金	82,937	82,006
繰延ヘッジ損益	△9,514	2,987
為替換算調整勘定	9,015	6,468
退職給付に係る調整累計額	△7,034	△2,499
非支配株主持分	18,702	37,899
純資産合計	1,532,946	1,655,448
負債純資産合計	7,257,363	7,456,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	2,384,214	2,361,308
電気事業営業収益	1,945,752	1,872,433
その他事業営業収益	438,462	488,875
営業費用	2,255,801	2,192,508
電気事業営業費用	1,861,947	1,769,907
その他事業営業費用	393,853	422,601
営業利益	128,413	168,800
営業外収益	43,030	42,619
受取配当金	8,375	11,096
受取利息	1,570	1,414
持分法による投資利益	8,811	12,826
その他	24,271	17,282
営業外費用	35,800	23,871
支払利息	23,612	19,666
その他	12,188	4,205
四半期経常収益合計	2,427,244	2,403,928
四半期経常費用合計	2,291,602	2,216,379
経常利益	135,642	187,548
繰上準備金引当又は取崩し	271	△1,179
繰上準備金引当	271	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,179
特別損失	13,008	—
災害による損失	13,008	—
税金等調整前四半期純利益	122,362	188,728
法人税、住民税及び事業税	15,962	29,256
法人税等調整額	21,608	22,498
法人税等合計	37,570	51,755
四半期純利益	84,791	136,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	1,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,743	135,912

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
四半期純利益	84,791	136,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,462	△1,809
繰延ヘッジ損益	△11,845	11,116
為替換算調整勘定	△322	△2,567
退職給付に係る調整額	2,625	1,627
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,974	3,564
その他の包括利益合計	△22,979	11,932
四半期包括利益	61,811	148,906
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,995	149,334
非支配株主に係る四半期包括利益	△183	△427

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である関西エリアにおいては、人口の減少、省エネ機器の普及等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見通しである。

また、電力システム改革により、発電、小売事業においては、自由化の進展により競争環境下におかれることとなり、送配電事業においては、中立性、公平性を確保し、効率的な業務運営により安全、安定供給に資する役割が期待されている。

加えて、エネルギー基本計画において、原子力、一般水力、石炭火力がベースロード電源と位置づけられ、安定稼働が期待される一方、石油火力や揚水については、ピーク電源や調整電源として設備容量に価値が付与されることとなった。

このように、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、当社としては、基幹事業である電気事業を中心に環境変化への対応に万全を期し、企業価値の向上に努めていく。

具体的には、発電事業においては、エネルギー基本計画を踏まえ、現在保有している電源について、それぞれの特長を活かして安定的な稼働に努め、また、送配電事業においては、社会的要請を踏まえ、安定供給の責務を確実に果たしつつ、設備の効率的な維持運用に取り組むこととしている。

このような経営方針を反映し、2019年度を開始年度とする中期経営計画においては、設備全般の効率的かつ安定的な稼働を重点取組みの一つと位置づけている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更により、従来の方法と比べて、営業利益は35,861百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35,651百万円増加している。